

【日本農業新聞 2016年3月1日付～3月7日付の紙面から】105回目

<コメント>

日本農業新聞の調べによると、全国47都道府県の2016年度予算案のうち、農林水産予算が前年度より増額したのは29都道府県に上った。TPP合意によって、大きな影響が懸念される畜産や中山間地域などに独自支援する施策が目立つという。影響試算でも、国よりも深刻に受け止める県が多い。TPPありきの政府には、国民の生活とりわけ農業と農民の実態を見ようとしないうえ、安倍晋三首相の姿勢を映し出しているといえる。

<概要>

### ■与党 TPP関連法案了承

【3月1日付1面】

自民、公明両党は29日、今国会に提出されるTPPの承認案と、国内対策などに必要な関連法案を両党のTPP対策本部で了承した。与党の了承で、今国会でTPPが承認される可能性が非常に高まった。ただ国会審議では、与党が率先して政府に情報開示を求め、承認に伴う責務を果たす必要がある。政府は8日にも閣議決定する。国会は3月中旬にも衆院に特別委員会を設置し、2016年度予算成立後の4月に審議に入る見通しだ。

### ■TPP対策 301億円／秋田県大綱案 移住支援や園芸振興

【3月1日付2面】

秋田県は29日、県のTPP農業関連対策大綱案を示した。予算総額は301億円。担い手育成に向けて、移住就農者の営農や生活を一体的に支援する。さらに園芸品目の販売力強化を目指し、点在する複数の園芸団地が連携して同一品目を生産する事業にも乗り出す。大綱案は同日の県議会農林水産委員会で示した。今後、県議会で議論を重ね、今年度末の策定を目指す。

### ■加工食品 原産地表示広げて／生産、消費者団体訴え

【3月2日付2面】

消費者庁と農水省は1日、加工食品の原料原産地表示の拡大について検討会を開き、生産者や消費者代表の委員から意見を聴いた。TPPを見据え、消費者に選択肢を示す上で現行制度の不備を訴える声や、産地情報の充実には事業者の努力を求める指摘も出た。全国地域婦人団体連絡協議会の夏目智子幹事は、「消費者が正しく識別できる表示にすべき」と強調。原産地表示の義務付けを厳格化し、外食や中食も含めた表示対象の拡大を求めた。

### ■民意を無視する TPP許さない／市民団体が抗議行動

【3月2日付社会面】

市民団体「STOP TPP!!官邸前アクション実行委員会」は1日夜、東京・永田町の首相官邸前でTPPに抗議するデモを展開した。市民ら約40人が参加。今国会でTPPが承認される可能性が高まっていることを受けて「情報開示が不十分だ」「民意を無視している」と声を上げた。同団体の活動は3年半を迎えた。

## ■TPP法案 4月審議

【3月3日付1面】

自民党の谷垣禎一、公明党の井上義久両幹事長は2日、東京都内で会談し、TPPの国会承認と関連法案について、3月中に衆院特別委員会を設置した上で、4月に審議を開始する方針を確認した。今国会での承認・成立を目指す。関連法案は計11本の改正案を束ねた一括法案で、関税の大幅削減に伴う畜産農家への支援策や、著作権の保護期間延長などが柱だ。

## ■民主TPP反対候補が圧勝共和 米大統領選スーパーチューズデー／ヒラリー・クリントン氏 就任すれば態度変わる？／ドナルド・トランプ氏 政策の実現性に疑問も

【3月3日付2面】

米国大統領選の民主、共和両党の候補者指名争いのヤマ場となる「スーパーチューズデー」の結果が日本時間2日判明し、民主党はクリントン前国務長官、共和党は実業家のトランプ氏がそれぞれ過半数の州を制した。両氏がTPPに反対姿勢を示す中、TPPの議会審議が大統領選後に見送られるとの見通しは強まっている。候補者次第では、TPP交渉相手国に合意内容の修正を求める可能性もあり、日本も注視が必要だ。

## ■労働分野の合意 具体説明なし／民維調査会 TPPで聴取

【3月4日付3面】

民主党と維新の党は3日、合同の経済連携調査会を開き、TPPの労働分野の内容について関係府省に聴き取りを行った。ただ、踏み込んだ質問には「交渉経緯にわたる事項については答えられない」（厚生労働省）と回答を拒み、議論は深まらなかった。議員からは「交渉経過は一切お答えできないと、そればかり言っていたら審議できない」（民主・篠原孝氏）、「国会の対応を考えざるを得ない」（民主・福島伸亨氏）と不満が続出した。

## ■原料原産地 表示拡大へ意欲／自民骨太PT「月内に方向性」

【3月5日付3面】

自民党は4日、農林水産業骨太方針策定プロジェクトチーム（PT）の会合を開き、TPP対策の一環で、加工食品の原料原産地表示の拡大に向けた議論を始めた。小泉進次郎PT委員長（農林部会長）は「現状維持はあり得ない」と強調。「今月中には方向性は出したい」と示した。原料原産地表示については、政府のTPP関連政策大綱で「実行可能性を確保しつつ、拡大に向けた検討を行う」としている。

## ■16年度都道府県予算案 TPPで“守り”重視／畜産、中山間に独自支援

【3月7日付1面】

都道府県の2016年度予算案が出そろった。農林水産予算は、日本農業新聞の調べで、29都道府県が前年度より増額した。TPP合意を受け、大きな影響が懸念される畜産や中山間地域などへの独自支援が目立つ。“攻め”の対策が目立つ国に対し、“守り”を重視しているのも特徴。米の主産県では、18年に迫った生産調整の見直しを念頭に、園芸産地の

育成支援に力を入れているところが多い。15年度補正にT P P対策を盛り込んだ県もある。

以上